

専門日本語研修と関西国際センターの10年

上田 和子¹, 羽太 園², 三浦 多佳史³, 矢沢 理子⁴

独立行政法人国際交流基金関西国際センターは、1997年の開設から、海外の研究者・大学院生、司書、外交官・公務員を対象とした専門日本語研修プログラムを実施している。これらは、成人学習者の個別・多様なニーズに応えるため、専門性・実用性の重視、個別性の尊重、主体的学習の奨励を研修の基本方針とした。そして各職業分野における「専門日本語能力」のスキルを記述したパフォーマンスチャートを作成し、プログラム開発に役立てるとともに、学習者の自律学習を支援するツールとした。さらに関西国際センターは設立5年目の2001年より、事業の効率化と対外説明責任を果たすために、研修事業評価を開始し、あわせて研修成果の評価をより客観的なものにするために、日本語能力の向上度を測定するための独自のスケールの開発も行った。いくつかのコースの再編を経て、ここ数年はフィリピンやインドネシアとの経済連携協定による看護師・介護福祉士受け入れなど、日本語教育をとりまく状況の変化に伴って新たな役割を担うことが求められてきている。本稿では関西国際センターの10年の歩みを振り返り、専門日本語研修の方法や求められるニーズの変化、および関西国際センターがこれから担うことになるであろう役割について考える。

キーワード：専門日本語研修、自律学習支援、目標言語能力記述、事業評価、Eラーニング、

1. はじめに：「事業」としての専門日本語研修

独立行政法人国際交流基金関西国際センター(以下、関西国際センター)は、海外の日本語教育・学習支援をその日本語事業の使命としてきた国際交流基金¹が、海外の「学習者」を現地(すなわち日本)での目的別研修の機会提供を通じて支援するために設立した日本語研修施設である。関西国際センターは1997年の開設以来、海外の機関に所属する専門職従事者のための専門日本語研修を提供している。

関西国際センターの専門日本語研修は、職種別に、外交官・公務員、司書、研究者・大学院生の3種に分かたれるが、研修参加者の目的は、日本と関わる各自の業務のより円滑な遂行にあるため、その専門日本語ニーズは職種別よりは業務別に各自異なり、多様である。専門職を持つ成人「学習者」のこうした個別、多様なニーズに応えることが「学習者」支援を担う関西国際センターの

第一義的責任として意識された。

しかし、関西国際センターの専門日本語研修が応えるべきニーズは、学習者個人のものととどまらない。専門職に従事する彼らの研修参加は、その所属機関の判断によるところが大きく、業務ニーズそのものが個人よりは組織に根ざし、多様である以前に多層であるため、ここに研修参加者の所属機関への研修の概要を明らかにし、その成果を示すという説明責任が生じる。また、事業母体である国際交流基金の公的性格と使命から、関西国際センターの日本語研修事業には公益性が求められ、その成果は個人よりはむしろ所属機関に、海外よりはむしろ日本の国益に還元されるべきものと考えられる。事業の説明責任と応えるべきニーズの実相がこのように多元、多層に渡り、輻輳する中で、すべてのstakeholders(利益関係者)に向けて研修の目標を明示し、目標達成への道筋を示すことが研修提供に当たっての課題となり、さらにはその研修の意義と成果の検証が求められるようになった。

一方、海外、国内を問わず、日本語教育/学習そのものを取り巻く状況もこの10年余に大きな変化をみせ、

^{1 2 4}独立行政法人国際交流基金関西国際センター日本語教育
専門員

³同日本語教育専門員主任

新たな学習目的、ニーズの登場が関西国際センターの既存研修の再編や新規研修の開始に、他方では教材開発に結びついた。関西国際センターの教材開発はテクノロジーの進展に後押しされ、双方向性型リソースの展開可能性追求という新たな使命^{註2}を帯びている。

以下、本稿では、関西国際センター開設当初からのニーズに応えるためのシステム作りの過程として、第2章で専門日本語研修の基本方針の策定と「専門日本語能力」のスキル記述の試みを、第3章で研修事業評価の枠組みとスケール開発を振り返る。そして、関西国際センターを取り巻く状況の変化や新たなニーズの登場に対応した動きとして、第4章では事業評価に基づく研修プログラム種の再編、第5章では新規プログラムの提供、第6章では看護・介護の現場での協働を支援するオンライン辞書等、Eラーニング リソース開発のプロジェクトについて報告する。

2. 専門日本語研修のプログラムデザイン

2.1 研修基本方針の策定

「学習者」支援を担う関西国際センターとして、研修参加者＝「学習者」の多様、多岐にわたるニーズに、招聘ベースの定められた研修期間、環境条件（立地、宿泊型研修等）の制約内で応えるには、どのような日本語研修を提供すべきなのか。関西国際センターの設立準備段階から内部で議論が重ねられ、95年6月には以下のように「研修基本方針」が打ち出された。

- 1) 成人の専門職従事者にふさわしい、専門性を重視した、実用性の高い日本語研修プログラムを提供する
- 2) 個別性を尊重し、各研修参加者のニーズに応じた学習支援を行う
- 3) 主体的な学習を奨励する
- 4) センター外での実践的な学習を積極的に取り入れる

さらに、97年の研修開始が近づくにつれて、個別、専門別ニーズは個別に設定され、個別に追求されるもので、その道程は教師主導の教授によるのではなく、学習者主体の学びの過程であることが教師側に明確に意識されるようになると、2)の「個別性の尊重」と3)の「主体的な学習の奨励」は、研修後の継続学習をも視野に入れた学習者中心の自己学習支援システム作りへと融合、実体化し、同時に、教師がその成長を支援すべき目標能

力として、専門日本語能力と異文化間能力に加え、自律学習能力が加わった^{註3}。

2.2 「専門日本語能力」のスキル記述の試み

第二の課題は、目指すべき「専門日本語能力」像の明示である。業務遂行に役立つ日本語能力とは何か。どんな業務の遂行が期待され、その遂行に言語能力はどう関わるのか。この問いに答えるべく、各研修プログラム担当者は目標言語能力のスキル記述を試みた。研究者・大学院生研修のスキル記述枠組み(2002年版)については、本誌で紹介済み¹⁾のため、本節では、他研修に先鞭をつけた外交官・公務員研修の実践例を報告する。

関西国際センターの外交官・公務員研修担当者はコース開始に先立ち、業務と日本語能力の関わりに重点をおいたニーズ調査を行い、研修初年度の1997年にパフォーマンスチャート^{註4}を開発した²⁾。これは、枠組みデザインについては、80年代初めにMcCaffertyがBritish Council(以下、BC)のself-access学習システム構築のためにデザインしたPerformance Chart³⁾にヒントを得ているが、いくつか明確な違いが見受けられる。

BCのチャートに記述されているパフォーマンスは言語パフォーマンスで、言語機能で分類され、その上位編成概念としてL/S、R、Wの伝統的4言語技能またはその組み合わせが採用されているのに対し、関西国際センターのパフォーマンス記述は言語を用いての業務パフォーマンスで、編成概念は場面である。基礎段階には生活場面、学習が進むと、社交・交流Business Contact、情報収集Collecting Information、広報(情報発信)Public Relationsの3つの業務場面に種別分類される。各パフォーマンスは業務場面ごとに、その遂行に必要な言語技能、L/S、R、Wを考慮して更に整理され記述される。このタクソノミーは目標となる専門日本語能力が業務遂行のための言語スキルであり能力であることを明示している。

また、BCのパフォーマンスチャートには、9段階の発達指標が設けられているのに対し、関西国際センターのそれは場面ごとに難易度順に配列されてはいるものの、数値による能力段階スケールは意図的に避けられている。これは、専門日本語能力の評価が相対的というよりは個人の必要に応じた絶対的なものであること、総合的

にバランスよく段階を追って発達する類のものではないことを示唆する。

外交官・公務員研修担当者開発のこのパフォーマンスチャートは、研修の目指す専門日本語能力とは何かを学習者、教師を含む関係者が共有するための概念図として、また、各研修参加者が自分の日本語能力の現在地を確認し、個別に目標を定め、その達成を目指して主体的に学習していく、という自律学習の道筋を示す「学習地図」として機能し、そのスキル記述の試みは先駆けとして関西国際センターの研修デザイン全体を方向付けた。

3. 専門日本語研修の事業評価

関西国際センターでは、設立5年目の2001年より研修事業評価をスタートさせた。評価の目的は、①対外説明責任を果たすこと、②事業の効率化を追求することにある。研修事業と評価の流れは、以下のようにまとめられる。まず研修事業担当者(事務職員と日本語教員)は、各事業の方針と目標に従って研修を実施し、終了後に自己評価報告書を作成する。報告書は外部委員によってその妥当性が審議され、最終的に外部委員から評価報告書が関係省庁に提出される。一方、担当者レベルでは評価結果を参考に翌年の課題を設定し、その課題をクリアすべく研修の内容や方法の改善についての検討が行われる。

自己評価報告書は、研修の成果を数値化し客観評価指

標として簡潔にまとめた「実施結果報告書」と事業の詳細や研修成果についての自己分析を述べた「事業報告」の2つの部分からなる。成果の数値化は、①参加者の応募状況や予算執行状況、事業の効率性などを数値化した事務サイドに焦点を当てたものと、②参加者の日本語力の向上や研修に対する期待にどの程度応えたかという、研修の成果を数値化したものの、2種類である。②は研修の目標に対応するため、研修ごとに異なるが、日本語能力の向上度や日本語科目への満足度、継続学習への意欲、文化社会プログラムへの満足度などを測定し、測定結果に対して一定の達成目標を置いている。

ここで問題となるのは、専門日本語研修において日本語力の向上度をどのように測るかという点である。来日時と帰国時に日本語能力試験やOPIのような試験を実施して、日本語力の伸びを測るという方法はあるが、専門日本語研修は学習者の専門性に配慮した科目が多数設けられており、日本語能力試験やOPIで測る日本語能力とはズレが生じる。そこで、専門日本語研修については、研修のカリキュラムの主要部分を反映した日本語能力のスケールを作り、来日時と帰国時の能力を測定してそのスケールにあてはめ、日本語能力の伸びを測ることとした。表1は、研究者大学院生日本語研修8ヶ月コースで使用しているスケールである。研修の目標である「研究活動のために必要な日本語能力」を大きく2段階(レベル3とレベル6)に分けて記述し、そこへの達成段階

表1 研究者・大学院生8ヶ月コース 日本語能力向上度 評価スケールの一部

レベル	文法	口頭運用能力
6	<ul style="list-style-type: none"> 指示詞や接続表現を使って、複雑な論理展開を含む談話構成ができる。 多様な機能語(視点、評価、仮定、傾向、主張など)を適切に使って表現意図を的確に表すことができる。 ねじれない長文を作ることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究テーマの詳細について説明し(使用概念の定義、事実関係や因果関係の説明等)、自分の意見を必要な根拠を提示して明確かつ簡潔に述べることができる。
5	6レベルの内容を70%達成している	6レベルの内容を70%達成している
4	6レベルの内容を50%達成している	6レベルの内容を50%達成している
3	<ul style="list-style-type: none"> 接続詞を使って、まとまりのある文章を構成できる。 基本的な機能語(理由、目的、比較、推量など)を適切に使うことができる。 複文、重文を作ることが出来る。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究テーマについて、基本的な質問に答え(言葉の意味の説明、事実関係や因果関係の説明等)、自分の意見をわかりやすく述べることができる。
2	3レベルの内容を70%達成している	
1	3レベルの内容を50%達成している	

を70%と50%に区切って6段階のスケールとした。そして来日時に初級段階(レベル1~3)にあった学習者は帰国時に2段階上へ、来日時に中級以上(レベル4以上)であった学習者は帰国時に1段階上へ進むことを目標とした。研究者大学院生日本語研修は来日時の日本語能力にかなりの幅があるが、このスケールを使うことによって、参加者一人一人の伸びが明確になり、スタート地点のバラバラな学習者群の成果が見やすくなるとともに、研修の体制の不備やカリキュラムの問題点なども明らかになった。

一方、研修事業評価を行う中で、評価の限界や課題も見えてきた。専門日本語研修では、個々の参加者の自己目標とその目標達成のための個々の活動を尊重しているが、それらの活動及びそこへの日本語教員の支援は数値化しにくいものである。それを数値化しようとするれば、新たなエネルギー(予算、スタッフの労力、学習者への負担)が必要となる。教育という事業の評価は、どのように細かい指標を出しても、そこで行われていることの一部分を切り取った結果でしかない。その一部分をどう抽出していくかも大切な作業といえる。

研修事業評価がスタートしてから5年以上を経て、評価活動も日々の研修事業の一部となりつつある。当初は成果を数値化する作業に抵抗もあったが、評価活動を通じて研修事業は確実に改善され、次第に現場の担当者にとっても納得のいくものとなりつつある。また評価活動は、日本語教員にとってより分析的、客観的な目を養う契機となる。自己評価を組み込んだ評価では、評価参加者の評価能力の向上、実施能力の向上も目的の一部と考えられるが、研修担当者としての経験や知識に、評価者としての目を養うことによって、はじめて評価結果を次年度に生かすことができるのではないだろうか。さらに、評価は、plan→do→seeの繰り返しで語られる研修の記録であり、そこから、なぜこの研修がこのような形になったのかというストーリーを読みとることができる。研修事業をとりまく状況は、その時々の中の流れ、予算や世界各国での日本語教育事情など、日々変化しているが、その変化に的確に対応し、時には研修の枠組み自体を問いなおす際にも評価活動は重要な役割を果たすといえるだろう。

4. 研究者・大学院生日本語研修の再編

4.1 研究者日本語研修と大学院生日本語研修の統合

関西国際センター設立を契機として新たに開始した日本語研修プログラムに「研究者日本語研修」と「大学院生日本語研修」がある。前者は「研究活動上、日本語の知識を必要とする諸外国の社会科学または人文科学分野の研究者を対象とした日本語の研修」であり、後者は「海外の大学院生で社会科学または人文科学の分野を専攻し、研究のために日本語の習得・能力の向上を望んでいる人材を対象にした日本語の集中研修」である。両研修とも1997年度から2002年度まではそれぞれの独自のカリキュラムで、「研究者日本語研修」は9ヶ月、「大学院生日本語研修」は2ヶ月と4ヶ月の2種類のコースで、研修を実施してきた。

しかしながら、関西国際センターの事業協力委員会^{注5}では、従前より両研修の類似点に関する指摘が複数の委員からなされていた。その主な理由としては1)日本語による情報収集や専門家との意見交換、論文執筆、口頭発表など必要とされる日本語技能に共通点が多いこと、2)学位取得のために現職の研究者が大学院の正規課程に在籍し、大学院生としてこの研修に参加するケースが見られるなど、両研修の対象者の境目が曖昧であったこと、などがあげられる。これらの指摘を踏まえて、まず2002年度からの「大学院生日本語研修4ヶ月Bコース」(2003年2月開始)の対象に研究者も加え、研修期間を6ヶ月にすることで、これら二つの研修の統合を試行した。この6ヶ月研修には研究者5名と大学院生15名が参加したが、研修実施前は参加者の年齢、社会的地位の差による相互のマイナス効果が懸念された。しかしながら全体として協調的な雰囲気、研究者と大学院生が混在しているという理由による特に大きな問題は無かった。他方、各参加者の日本語レベルや日本語ニーズによって、日本語研修に対する姿勢に違いが起こることが確認された。また、それぞれの研究に対する姿勢では、すでにしっかりと自身の研究の方向性を持っている研究者と、まだ大学院生になり立てで、研究方法や研究テーマが定まっていない大学院生の間にはその姿勢に大きな違いが見られた。

この試行の結果を踏まえ、2003年度からは「研究者日本語研修」と「大学院生日本語研修」を統合して新たに

「研究者・大学院生日本語研修」を実施することとなった。研修参加者がそれぞれの日本語レベルと日本語学習の目標にあわせてコースが選択できるよう、研修期間、目標、内容の異なる3つのコース(2ヶ月、4ヶ月、8ヶ月)を設定した。それぞれの内容の違いは関西国際センターのホームページを参照願いたい^{註6}、簡単に言えば、一般的な日本語のブラッシュアップを目的とする人は2ヶ月、日本語で研究を遂行するためのスキル習得を重視する人は4ヶ月、この二つに加え、自身の研究活動の日本での足がかりを得たいと考える人は8ヶ月という住み分けになっている。特に8ヶ月については参加者自身のしっかりとした研究志向を必要とするため、大学院生の参加者は博士課程在籍者のみに絞っている。統合された「研究者・大学院生日本語研修」は現在まで次項で述べる若干の対象拡大のほかは、この形での実施が続いている。

4. 2 司書日本語研修の廃止と研究者・大学院生日本語研修の対象拡大

2008年度から「司書日本語研修」が廃止されることが決まった。理由は「司書日本語研修」そのものにあるのではなく、国際交流基金を取り巻く諸事情によるものである。「司書日本語研修」は1990年から国際交流基金日本語国際センターで実施され、1997年には関西国際センターに移管されて、2007年度までに計18回実施されている。関西国際センターに移管されてからだけでも19カ国109名の修了者を送り出しており、90%以上が司書の仕事を続けていることがその後の追跡調査^{註7}からわかっている。それだけに2008年度からの廃止は残念である。

「司書日本語研修」の廃止に伴い、「研究者・大学院生日本語研修」の対象を拡大し、一定人数の司書を受け入れることとなった。対象を拡大した研修は本年(2008年)に開始されたばかりだが、数名の司書を受け入れている。もともと「司書日本語研修」と「研究者・大学院生日本語研修」は2001年度から一般日本語科目を合同で行っていた。研修参加者の総数を増やして分母を大きくすることにより、各自が求める日本語レベルにより対応したクラス設定を行うためである。他方、司書と研究者・大学院生にはもともとそれぞれが求めるスキルやニ

ーズ、学習内容について特に読解やディスカッションのクラスで違いが見られたことも明らかになっている^{註8}。

「研究者・大学院生日本語研修」の中でそれら各参加者へのきめ細かな対応を、特に司書に対し、どのように実施していくかがこれからの大きな課題であろう。

5. 新しいニーズへの対応

5. 1 大学院への進学予定者への日本語教育

関西国際センターでは2006年度より、国費留学生として大学院に進学することが内定している研修参加者に対する日本語研修を実施している。アセアン諸国にバングラデシュを合わせた11カ国から18名の参加者を招聘して7ヶ月間のプログラムで実施されるもので、「アジア・ユース・フェロシップ高等教育奨学金訪日研修」

(以下AYF研修)がそれである。第2次世界大戦終結50周年にあたり日本政府が打ち出した「平和友好交流計画」の一環として、1996年よりマレーシア、クアラルンプールのAYF予備教育センターで開始され、以後10年にわたりマレーシアで実施された。国際交流基金は11年目となる2006年に、これまで「平和友好交流計画」の一環としての「交流事業」であったAYF研修を「日本語教育事業」へと根本的に捉えなおし、研修期間・内容などを見直した上で関西国際センターへ移管した。

AYF研修は研修参加予定者が1)研修終了後1ヵ月後に進学するために再来日すること、2)そのため、来日後の大学生活のための日本語が欠かせないこと、また3)一方で研修期間中に大学院の入学試験を受験する場合、そのための専門的な日本語を必要とすることもあること、など、関西国際センターの他の研修とは異なった面が多い。またマレーシアで実施されていた10年は13ヶ月で行われていたものを7ヶ月に期間を短縮することになり、コースデザインにおいては7ヶ月間で最大限の日本語学習の効果が引き出せるように以下のような特徴を持っている。

1) 集中的な日本語学習

関西国際センターの他のプログラムでは午前3時間午後2時間の5時間授業が通常であるが、AYF研修では午後を個別指導の時間とあわせて4時間とし、1日7時間の集中学習を実施している。これにより7ヶ月で600時間程度の授業時間を確保し、初級レベルの日本語は4ヶ

月で終了するため、後半3ヶ月で中級前半レベルの日本語と口頭発表技術、レポート作成に必要な日本語およびそれぞれの専攻分野に関する基礎的な語彙学習を行うことが可能となっている。

2) 個別授業

集中的な日本語学習では教室で消化しきれない部分が出てくることが予想されることから、主に1学期は教室学習の補完を個別授業で行う。2学期には専門語彙の基礎学習や必要に応じて大学院入学試験対策のサポートも行う。

3) 進学支援

研修参加者とのきめ細かいカウンセリングを実施し、受け入れ大学の決定や入学試験情報の提供、受験手続きのサポートなども行う。進学先が決定してからは希望する大学の研究室を訪問し、研修終了後の留学生活へ向けての情報収集支援もあわせて行っている^{註9}。

AYF 研修は現在関西国際センターに移管されてから3年目、13期生の研修が行われている。

5. 2 EPA 経済連携協定と関西国際センター

日本とインドネシア政府の間で交わされた合意に基づいて2008年8月に204名のインドネシア人看護師・介護福祉士候補者が来日した。関西国際センターでは外務省からの受託事業として、この204名のうち、介護福祉士候補者56名の6ヶ月の日本語研修を実施している。外国人看護師、介護福祉士の受け入れを含む2国間EPA経済連携協定の締結は、もともとフィリピンと日本の間で締結されており、これに関しても関西国際センターでは日本語教育支援データベースの開発という役割でかかわっている(次章で詳しく述べる)。

インドネシア人介護福祉士候補者への日本語研修は、関西国際センターの専門職従事者のための日本語研修のノウハウをさまざまな面で生かしつつ実施されているが、主に次のような特徴が見られる。

1) ほぼ全員が日本語未習の状態であらうので、初級段階の一般総合日本語を約6ヶ月で終了する。

2) 初級の学習と並行して、介護に必要な基礎的な専門語彙とそれらを使った場面別の専門会話もあわせて学習する。

3) 日本の介護事情、看護事情といった関連情報の講義

や、日本社会に適応するためにインドネシア人にとっての日本での生活情報などの講義をインドネシア語の逐次通訳を介して行う。

この研修は現在進行中で、どのような課題や成果が現れてくるかは終了後の評価を待たねばならない。しかしながら日本政府はこれから外国人受け入れの拡大と共生をその政策として掲げており^{註10}、今後もこのような新しいニーズが増えてくるものと予想される。特に専門的な職業従事者への日本語教育が必要とされる展開も予想されることから、こういった研修の評価をしっかりと行うことが重要だと考えている。

6. インターネットを使った専門日本語への取り組みとこれからの展望

6. 1 関西国際センターにおけるE-ラーニング

関西国際センターにおけるインターネットを通じた日本語教育支援サービス提供の取り組みは、「すしテスト」開発にはじまる(2004年3月公開)^{註11}。これは中等教育機関を中心に急増した全世界の年少日本語学習者への学習奨励のため、国際交流基金関西国際センター試験課(当時)で開発し一般公開したものである。対象は年少者(15歳前後)としたが、受験者に年齢制限は設けず、「誰でも、どこでも、いつでも、何度でも、無料で受験できる」をモットーとした。この経験から、楽しさと学びを共存させた支援提供が世界中の日本語学習者に待たれていること、その点でインターネットというメディアに可能性があることを実感した。それが「日本語でケアナビ」開発と公開へと展開したのである^{註12}。

6. 2 Webサイト「日本語でケアナビ」開発と公開

「日本語でケアナビ」は、日本で看護師・介護職従事者として就労しようとする日本語学習者の支援と、その日本語教育援助者の支援のために、関西国際センターが制作した和英/英和辞書機能を持つWebサイトである。開発の契機には、2004年11月に日比間EPA協定が大筋合意したことがある。2005年度にプロジェクト着手、まずリソースとなるデータベースを開発し、2006年度にそのデータを元にしたサイト開発し、2007年7月より一般公開している。

「日本語でケアナビ」の狙いは、外国人ケア職従事者

が同僚・上司・患者・利用者らとのコミュニケーションを円滑に進めるための日本語学習を支援することである。多様な学習者や学習援助者が利用できるよう「日本語モード」「英語モード」「携帯モード」がある。コンテンツの特色は、日常的な日本語表現と基礎的な専門分野の語彙や表現を、その例文とともに提供している点にある。また、親しみやすく使いやすい視覚的デザインや、タグ検索等の検索システムに独自性がある。

6. 3 「日本語でケアナビ」公開後の反響

「日本語でケアナビ」のアクセスログ解析結果を見ると、累計ページビューは87万件（2007年7月～2008年10月）、2008年10月1ヶ月間では8万件にのぼる。アクセスの国内外の割合はおおよそ半々で、そのうち国外からのアクセスは130カ国以上に及ぶ。地域別では特に英語圏（アメリカ、カナダ、イギリス、香港、オーストラリア、シンガポール等）から高い結果が示されている。公開から時間がたつにつれ、リピーターの割合が徐々に上がってきている点も注目される。これらから、本来はこれから来日するフィリピン人看護師・介護職従事者らを対象に開発したサイトであるが、必ずしもターゲットユーザーとしていなかった世界中のユーザーから多くの反響を得ていることがわかる。

コンテンツの利用状況では、「声かけ」へのアクセス数が高く、そこにある「日常生活やケアの仕事の場面でのコミュニケーションに用いる表現」に、世界中のユーザーの高い関心があることが見て取れる。

一方、本来のターゲットであったフィリピンの利用実態に目をやると、総アクセス数は少ないものの、一人当たりのページビュー数は多く、滞在時間も長い^{注13}。そこにはフィリピンには日本人対象介護職従事者養成を目的とした日本語教育機関が存在すること等が理由として考えられるが、ターゲットユーザーからも質、量とも高い反響が得られたことは特筆すべきであろう。

このような利用状況の背景には〈日本語・英語での配信〉〈各国のネット環境〉等、いくつかの要素があるが、いずれせよ「日本語でケアナビ」開発を通じて、外国語学習におけるインターネットというメディアの影響力の大きさが具体的に実感されたのである。

6. 4 評価と今後の展開

「日本語でケアナビ」は、「仕事で使える、気持ちを伝える、暮らしに役立つ」を制作の基本方針とした。これは言うまでもなく、過去10年間に関西国際センターで培ってきた「初級からの専門日本語教育支援」、つまり成人のための専門日本語教育に拠って立つものであり、「日本語でケアナビ」の随所に専門日本語研修で得た学習者の視点や教師の実践が反映されている。その意味で、「日本語でケアナビ」開発は、関西国際センターの専門日本語教育と「インターネットによる素材提供型専門日本語教育支援」という手法とをつなぐものとして評価できよう。

このようなEラーニング実践を通じ、世界中の潜在的日本語学習者の存在が把握され、それら多様な人々への新たな支援の必要性と可能性が明らかになった。現在、関西国際センターEラーニング開発ルームでは、インドネシア人看護師・介護福祉士候補者のための多言語サイト「日本語でケアナビ」（日本語、英語、インドネシア語）を開発している（2009年3月公開予定）。また、海外における日本のポップカルチャー、特にアニメ・マンガの爆発的人気が日本語学習の大きな動機となっていることから、「アニメ・マンガの日本語データベース作成」及びそれに基づいた「日本語教育支援Webサイト開発」を行っている。Eラーニングという手法を通じ、教室と世界の学習者一人ひとりを結ぶ新たな学習支援への取り組みが、関西国際センターで進行している。

7. おわりに

「専門日本語研修と関西国際センターの10年」と題してこれまでの仕事を振り返ってきた。この10年間で国際交流基金、および関西国際センターを取り巻く情勢は大きく様変わりしてきている。海外で日本語を学ぶ学習者が300万人を超えようとしている時代にあって、関西国際センターが担っていくべき役割とはいったい何なのであろうか。海外の日本語学習者に対し、日本での目的別日本語研修の機会を提供し続けるために、その方法の探究と事業改善のための努力を続けていきたいと考えている。

注

注1 国際交流基金(1972年～)は、国際理解の増進と日本の調和ある対外関係の維持および発展を図ることを目的に外務省所管の特殊法人として設立された国際文化交流事業の専門機関で、その事業の一環として日本語教育支援を行ってきた。海外教育機関への専門家派遣、教材寄贈、教材開発への協力等の支援プログラム提供や、世界の日本語教育事情調査(1974年～)、日本語能力試験の開発・実施(1987年～)等を通じ、専ら海外における日本語教育/学習の活性化に力を注いでいる。

注2 2008年3月にはこの「双方向性」をキーワードに、「ひらく・つなぐ・つくる日本語教育の現場」と題して10周年記念の日本語教育シンポジウムを開催した。(参照URL：<http://www.jpff.go.jp/j/kansai/sympo/index.html>)

注3 関西国際センター初年度の外交官・公務員研修では、その専門日本語研修の目標として、以下の4つを掲げている。

- 1) 継続学習に必要な日本語能力と自律学習能力
- 2) 職務に必要な日本語コミュニケーション能力
- 3) 日本語での情報収集、発信を可能にする基礎能力
- 4) 外交官・公務員として必要な日本の文化、社会に関する知識

注4 「パフォーマンスチャート」とは、国籍、職業、学習目的、学習スタイル、到達度など多様な外国語学習者が、その学習にあたり、自分の現在位置を確認し、時間や環境など一定の条件内での学習目標を立て、どのようにしてその目標の実現に近づいていくかを目標言語技能(ターゲットスキル)の項目別、到達レベル別に分類し、「一ができる」という具体的な記述で行動目標項目を系列図としてしめたものである(上田・羽太²⁾ p.20)

注5 関西国際センターの事業協力委員会はセンターの事業に関して外部有識者の意見を聞くために設立当初から設けられていたが、2003年にその役割の一部を関西国際センター研修事業評価委員会が引き継ぐ形で発展的に解消された。本稿の「大学院生日本語研修」と「研究者日本語研修」に関する指摘は1999年度第三回事業協力委員会、2000年度第5回事業協力委員会などで取り上げられた。

注6 それぞれのコース内容の違いについては関西国際センターのオフィシャルサイトの概念図で詳しく説明している。
http://www.jpff.go.jp/j/kansai/pdf/ps_map_j.pdf

注7 関西国際センターでは研修事業の改善を目的として毎年1研修を選んで追跡調査を実施している。これまでに「大学院

生日本語研修および日本語履修大学生訪日研修」(2003年度)、「外交官・公務員日本語研修」(2004年度)、「研究者・大学院生日本語研修」(2005年度)、「司書日本語研修」(2006年度)「アジア・ユース・フェロシップ高等教育奨学金訪日研修」(2007年度)の追跡調査が実施されている。

注8 平成19年度独立行政法人関西国際センター研修事業評価報告書(2008)57ページ

注9 進学支援はAYF研修にとって欠かせない重要な業務であるため、この分野に特別なノウハウを有する外部機関に委託している。

注10 法務省は「第3次出入国管理基本計画概要版」(2005)6ページ「わが国が必要とする外国人の円滑な受け入れ」の項で以下のように述べている。

「我が国は現在、専門的、技術的分野の外国人労働者は積極的に受け入れるという方針を採っていますが、これら我が国が歓迎すべき外国人の受け入れを一層積極的に進めるとともに、その中でも世界で通用する専門的な知識や技術等を有する高度人材を始めとした我が国が特に必要とする外国人については、我が国の国際競争力を強化していく観点からも極めて重要であり、更に円滑な受け入れを図ることが求められています。また、併せて関係機関と連携して外国人が住みやすい環境作りを進めていく必要があります。」

注11 すしテスト：<http://momo.jpff.go.jp/sushi/>

2008年10月現在、「すしテスト」の累計登録者数は143,245人、登録者の地域別は196カ国・地域で、累計受験回数は242,361回になっている。2008年10月一ヶ月では2,428人が新規登録し、57ヶ国・地域で3,570回受験している。

注12 日本語教育支援サイト「日本語でケアナビ」
<http://nihongodecarenavi.jp>

注13 フィリピンの結果は2007年9月1日～12月9日までの100日間のデータに基づくものである。

参考文献

- 1) 矢沢理子：専門職従事者のための日本語研修一行動志向のコースデザイナー，専門日本語教育研究，第8号 pp3-8(2006)
- 2) 上田和子・羽太園：パフォーマンスチャートの実践一外交官・公務員日本語研修における自律学習一，日本語国際センター紀要，第9号 pp19-35(1999)
- 3) Dickinson, L. : Self-instruction in Language Learning, Cambridge University Press, pp.49-56(1987)